

法人名: 社会福祉法人 報恩積善会

第1号第1様式(第17条第4項関係)

法人単位資金収支計算書
(自)平成30年4月1日(至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動 収入 支	介護保険事業収入	72,640,000	72,818,457	△178,457	
	老人福祉事業収入	127,330,000	126,851,709	478,291	
	経常経費寄附金収入	2,400,000	1,882,024	517,976	
	受取利息配当金収入	15,000	4,757	10,243	
	その他の収入	3,080,000	2,935,642	144,358	
	事業活動収入計(1)	205,465,000	204,492,589	972,411	
	人件費支出	138,260,000	136,664,614	1,595,386	
	事業費支出	44,700,000	43,140,064	1,559,936	
	事務費支出	23,976,000	20,308,614	3,667,386	
	その他の支出	1,960,000	1,857,750	102,250	
事業活動支出計(2)	208,896,000	201,971,042	6,924,958		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,431,000	2,521,547	△5,952,547		
施設整備等 収入 支	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000		
	固定資産取得支出	2,670,000	2,642,140	27,860	
	施設整備等支出計(5)	5,670,000	5,642,140	27,860	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,670,000	△5,642,140	△27,860		
活その他 動の 収入 支	積立資産取崩収入	2,520,000	2,519,658	342	
	その他の活動による収入	140,000	85,376	54,624	
	その他の活動収入計(7)	2,660,000	2,605,034	54,966	
	積立資産支出	1,680,000	1,664,768	15,232	
	その他の活動支出計(8)	1,680,000	1,664,768	15,232	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	980,000	940,266	39,734	
予備費支出(10)	1,100,000		1,100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,221,000	△2,180,327	△7,040,673		
前期末支払資金残高(12)	54,559,777	54,559,777			
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	45,338,777	52,379,450	△7,040,673		

第2号第1様式(第23条第4項関係)

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年4月1日(至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の ビ ス 活 動	収益			
	介護保険事業収益	72,818,457	72,865,553	△47,096
	老人福祉事業収益	126,851,709	130,533,920	△3,682,211
	経常経費寄附金収益	1,882,024	1,282,726	599,298
	サービス活動収益計(1)	201,552,190	204,682,199	△3,130,009
	費用			
	人件費	137,633,455	133,587,575	4,045,880
	事業費	43,140,064	43,895,713	△755,649
	事務費	20,308,614	22,422,133	△2,113,519
	減価償却費	22,500,509	21,606,973	893,536
国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,322,432	△12,322,432		
サービス活動費用計(2)	211,260,210	209,189,962	2,070,248	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,708,020	△4,507,763	△5,200,257	
増 減 の ビ ス 活 動 外	収益			
	受取利息配当金収益	4,757	920	3,837
	その他のサービス活動外収益	2,935,642	2,830,640	105,002
	サービス活動外収益計(4)	2,940,399	2,831,560	108,839
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,904,019	1,733,435	170,584
サービス活動外費用計(5)	1,904,019	1,733,435	170,584	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,036,380	1,098,125	△61,745	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,671,640	△3,409,638	△5,262,002	
増 減 の 部	収益			
	固定資産受贈額		157,680	△157,680
	特別収益計(8)		157,680	△157,680
	費用			
固定資産売却損・処分損	4	1	3	
特別費用計(9)	4	1	3	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4	157,679	△157,683	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,671,644	△3,251,959	△5,419,685	
増 減 の 部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	154,261,406	154,813,365	△551,959
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	145,589,762	151,561,406	△5,971,644
	差活動			
	基本金取崩額(14)			
額動				
その他の積立金取崩額(15)	2,000,000	11,700,000	△9,700,000	
その他の積立金積立額(16)		9,000,000	△9,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	147,589,762	154,261,406	△6,671,644	

法人単位貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	61,572,369	63,485,358	△1,912,989	流動負債	19,392,919	19,255,581	137,338
現 金	100,081	111,187	△11,106	事 業 未払金	8,200,066	8,001,976	198,090
預 金	43,880,869	47,113,271	△3,232,402	1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	3,000,000	
(現金預金)	43,980,950	47,224,458	△3,243,508	職 員 預り金	992,853	923,605	69,248
事 業 未収金	17,256,080	16,068,716	1,187,364	賞 与 引当金	7,200,000	7,330,000	△130,000
立 替 金	249,963	54,308	195,655				
前 払 費 用	85,376	137,876	△52,500	固定負債	44,795,998	47,785,738	△2,989,740
固定資産	621,768,609	643,702,098	△21,933,489	設備資金借入金	15,000,000	18,000,000	△3,000,000
(基本財産)	412,040,094	430,231,162	△18,191,068	退職給付引当金	15,104,959	14,006,118	1,098,841
土 地	89,593,140	89,593,140		長 期 預り金	14,691,039	15,779,620	△1,088,581
建 物	318,613,359	336,804,427	△18,191,068	負債の部合計	64,188,917	67,041,319	△2,852,402
定 期 預 金	3,833,595	3,833,595					
(その他の固定資産)	209,728,515	213,470,936	△3,742,421	基本金	92,917,970	92,917,970	
構 築 物	1,385,705	1,546,001	△160,296	基 本 金	92,917,970	92,917,970	
機械及び装置	1	1		国庫補助金等特別積立金	215,344,329	227,666,761	△12,322,432
車 輛 運搬具	2,657,153	817,653	1,839,500	国庫補助金等特別積立金	215,344,329	227,666,761	△12,322,432
器具及び備品	12,418,906	15,765,415	△3,346,509	その他の積立金	163,300,000	165,300,000	△2,000,000
退職給付引当資産	15,104,959	14,006,118	1,098,841	建 設 積立金	87,000,000	87,000,000	
長期預り金積立資産	14,691,039	15,779,620	△1,088,581	施設整備等積立金	76,300,000	78,300,000	△2,000,000
措置施設繰越特定資産	76,300,000	78,300,000	△2,000,000	次期繰越活動増減差額	147,589,762	154,261,406	△6,671,644
建設 積立資産	87,000,000	87,000,000		(うち当期活動増減差額)	△8,671,644	△3,251,959	△5,419,685
長期 前払費用	170,752	256,128	△85,376	純資産の部合計	619,152,061	640,146,137	△20,994,076
資産の部合計	683,340,978	707,187,456	△23,846,478	負債及び純資産の部合計	683,340,978	707,187,456	△23,846,478

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 報恩積善会

平成 31 年 3 月 31 日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

(ただし、満期保有目的の債券等は償却原価法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

徴収不能引当金－金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では報恩積善会拠点区分のみのため作成していない。

(4) 公益・収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 報恩積善会拠点区分

法人本部

養護老人ホーム報恩積善会

ホームヘルパーステーション「ほうせき」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,593,140	0	0	89,593,140
建物	336,804,427	0	18,191,068	318,613,359
定期預金	3,833,595	0	0	3,833,595
合 計	430,231,162	0	18,191,068	412,040,094

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	318,613,359円
土地（基本財産）	89,593,140円
計	408,206,499円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内以内返済予定を含む）	18,000,000円
計	18,000,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	689,120,377	370,507,018	318,613,359
構築物	3,526,731	2,141,026	1,385,705
機械及び装置	229,950	229,949	1
車両運搬具	6,772,285	4,115,132	2,657,153
器具及び備品	40,337,464	27,918,558	12,418,906
合 計	739,986,807	404,911,683	335,075,124

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,256,080	0	17,256,080
合 計	17,256,080	0	17,256,080

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上